

アジア経済法令ニュース No.16-09

添付法令資料 1：モロッコにおける障がい者に対する社会的保護に関する法律

第 07-92 号 1993 年 9 月 10 日付勅令第 1-92-30 号（目次）

添付法令資料 2：韓国海外建設促進法（目次）

添付法令資料 3：中国証券発行及び販売引受管理弁法（目次）

添付法令資料 4：工業団地に関する 2015 年 12 月 28 日付インドネシア共和国

政令 No.142（目次）

添付法令資料 5：ベトナム商工省の管理範囲に属するパブリック・プライベート・パートナ-

シップ (PPP) 形式による投資に関する若干の内容の細則を定めるベトナム

商工省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 3 月 4 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 不正競争防止法第 16 条第 1 項及び第 3 項並びに第 17 条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 11 号）

16.02.29 公布／16.03.30 施行

2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 584 号、第 585 号）

16.03.01 公布

3 アフガニスタン・イスラム共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 56 号）

16.03.02 公布

4 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 57 号）

16.03.04 公布／16.03.30 発効

5 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の附属書 III の改正に関する件（外務省告示第 58 号）

16.03.04 公布／16.03.10 発効

6 ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 59 号）

16.03.04 公布／16.02.15 発効

7 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 55 号）

16.03.04 公布／16.04.01 適用（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 深海海底区域資源探査・開発法
(深海海底区域資源勘探开发法)
16.02.26 公布 全国人民代表大会常務委員会 国家主席令第 42 号/
16.05.01 施行
- 2 人民法院による人民検察院の提起に係る公益訴訟事件の審理試行業務実施弁
法
(人民法院审理人民检察院提起公益诉讼案件试点工作实施办法)
16.02.25 公布 最高人民法院 法発[2016]6 号/16.03.01 施行
- 3 192 個の国務院部門行政審査・認可仲介サービス事項の第 2 回整理・規範化
に関する国務院の決定
(国务院关于第二批清理规范 192 项国务院部门行政审批中介服务事项的决
定)
16.02.03 公布 国務院 国発[2016]11 号
- 4 科学技術成果転化促進法の実施に係る若干の規定
(实施促进科技成果转化法若干规定)
16.02.26 公布 国務院 国発[2016]16 号
- 5 一部の行政法規の修正に関する国務院の決定
(国务院关于修改部分行政法规的决定)
16.02.06 公布 国務院 国務院令第 666 号/同日施行
- 6 公益広告促進及び管理暫定施行弁法
(公益广告促进和管理暂行办法)
16.01.15 発布 国家工商行政管理総局、国家ネットワーク情報弁公室、工
業及び情報化部、住宅及び都市・農村建設部、交通運輸部並びに国家報道・
出版・ラジオ・テレビ総局令第 84 号/16.03.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦住宅法典の施行に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に
関する 2016 年 2 月 29 日付ロシア連邦法律 No.33-FZ

公布の日から施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 193 条への変更の導入に関する 2016 年 2 月 29
日付ロシア連邦法律 No.34-FZ

- 原則として公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 輸出入貨物又は国境通過貨物及び出入国手段又は国境通過手段に対する税金の申告及び引受け並びに税金、延滞金、罰金、費用、手数料及びその他の徴収金の収納に関する手続を定める通知
財政省の 2015 年 11 月 17 日付第 184/2015/TT-BTC 号通知／16.01.01 施行
- 2 課税商品目録に基づく輸出税表及び優遇輸入税表を公布する通知
財政省の 2015 年 11 月 16 日付第 182/2015/TT-BTC 号通知／16.01.01 施行

第 5 韓国

- 1 商標法全部改正法律
16.02.29 公布 法律第 14033 号／16.09.01 施行
- 2 実用新案法一部改正法律
16.02.29 公布 法律第 14034 号／17.03.01 施行
- 3 特許法一部改正法律
16.02.29 公布 法律第 14035 号／17.03.01 施行
- 4 対外経済協力基金法施行令一部改正令
16.02.29 公布 大統領令第 26991 号／16.03.01 施行
- 5 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行令一部改正令
16.02.29 公布 大統領令第 27027 号／同日施行
- 6 国税徴収法一部改正法律
16.03.02 公布 法律第 14040 号／同日施行
- 7 外国為替取引法一部改正法律
16.03.02 公布 法律第 14047 号／16.06.03 施行
- 8 印紙税法一部改正法律
16.03.02 公布 法律第 14048 号／同日施行
- 9 租税犯処罰法一部改正法律
16.03.02 公布 法律第 14049 号／同日施行
- 10 総合不動産税法一部改正法律
16.03.02 公布 法律第 14050 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Planning (Development Charges) (Amendment) Rules 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th February 2016 and came into operation on 1st March 2016; No.S90/2016

2 Housing Developers (Amendment) Rules 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st March 2016 and came into operation on 1st April 2016; No.S93/2016

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO.10706

AN ACT PROTECTING SEAFARERS AGAINST AMBULANCE CHASING AND IMPOSITION OF EXCESSIVE FEES, AND PROVIDING PENALTIES THEREFOR

15.11.26 承認／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 10707

AN ACT AMENDING PRESIDENTIAL DECREE NO. 968, OTHERWISE KNOWN AS THE “PROBATION LAW OF 1976”, AS AMENDED

15.11.26 承認／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 特別税の免除に関するモンゴル国法律

2016年2月5日から施行

2 付加価値税の免除に関する2016年2月5日付モンゴル国法律

2016年2月5日から施行

3 関税の免除に関する2016年2月5日付モンゴル国法律

2016年2月5日から施行

4 発達障害者の権利に関する2016年2月5日モンゴル国法律

- 5 子供の保護に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
一部を除き、2016 年 9 月 1 日から施行
- 6 子供の権利に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
2016 年 9 月 1 日から施行
- 7 将来遺産基金に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律の施行手続に関するモンゴル国法律
2017 年 1 月 1 日から施行
- 8 将来遺産基金に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
2017 年 1 月 1 日から施行
- 9 建築物に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律（新版）の施行手続に関するモンゴル国法律
建築物に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律（新版）の施行日から施行
- 10 建築物に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律（新版）
- 11 国民投票に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律（新版）
- 12 行政事件の裁判所における審理に関する 2016 年 2 月 4 日付モンゴル国法律（新版）
2016 年 7 月 1 日から施行
- 13 モンゴル国憲法裁判所に関する法律に変更を加えることに関する法律、憲法裁判所における論争の判定活動に関する法律に追加及び変更を加えることに関する法律並びにモンゴル国大フラルの会議の議事規則に関する法律に変更を加えることに関する法律のいくつかの条項及び規定が、モンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の判定に関する 2016 年 2 月 15 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.3

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国とグレートブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の刑事事件に係る司法共助に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 2 月 24 日付 No.460-V ZRK
- 2 ユーラシア経済共同体及びその加盟国を一方当事者とし、ベトナム社会主義共和国を他方当事者とする自由貿易に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 2 月 24 日付 No.461-V ZRK
- 3 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間のシャリー・シャガン試験場の賃借に関する 1996 年 10 月 18 日付契約への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 2 月 29 日付 No.463-V ZRK
- 4 カザフスタン共和国とロシア連邦との間のシャリー・シャガン試験場の利用及び賃借の条件並びにプリオゼルスク市の生活の保障に関する 1995 年 1 月 20 日付条約への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 2 月 29 日付 No.464-V ZRK

- 5 カザフスタン共和国政府とキルギス共和国政府との間の無償の軍事技術的支援の提供に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年2月29日付 No.465-V ZRK
- 6 「衣服、装身具及び他の毛皮製品」品目に係る製品のコントロール（識別）マークのラベリングの導入に係る予備計画の2015年及び2016年における実行に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年2月29日付 No.466-V ZRK

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の国籍に関連する問題の審理手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2016年2月17日付 No.UP-4779/同月29日施行
- 2 共和国食品産業の管理の組織化の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016年2月18日付 No.PP-2492/同月29日施行
- 3 国家統制地方機関の組織の改善に係るウズベキスタン共和国大統領決定
2016年2月24日付 No.PP-2497/同月29日施行
- 4 外国において勤務するウズベキスタン共和国市民及び労務時間の計算が不可能な特定カテゴリーの者によるウズベキスタン共和国財務省附属予算外年金基金への保険料の支払手続、並びに年金の計算のために適用されるそれらの職歴及び収入の規模の登記手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年2月22日付 No.46/同月29日施行
- 5 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定（2015年ないし2020年の期間におけるウズベキスタン共和国の市民の健康食の保障の概念及び措置コンプレックスの承認に関する2015年8月29日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.251に関連する決定）
2016年2月24日付 No.50/同月29日施行
- 6 国有独立採算制企業「Transyulkurilish カンパニー」の生産能力の今後の開発に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年2月25日付 No.52/同月29日施行
- 7 ノンアルコール飲料生産企業による水資源の利用に対する租税の計算及び納税手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2016年1月28日付財務省 No.2 及び税務国家委員会 No.2016-03 同年2月24日法務省登録 No.2765/同月29日施行
- 8 銀行の譲渡性定期預金証書の発行及び流通手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2016年1月16日付 No.1/2 同年2月25日法務省登録 No.1859-3/同月29日施行

第16 トルコ

- 1 排気ガスの排出測定器の検査規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2016年2月24日官報 No.29634／同日施行
- 2 電力市場消費者サービス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2016年2月25日官報 No.29635／同日施行
- 3 ショッピングセンターに関する通関及び貿易省の規則
2016年2月26日官報 No.29636／同日施行
- 4 食料、農業及び家畜養飼業省のトルコ食料法典・コーヒー及びコーヒー豆通知（通知 No.2016/7）
2016年3月3日官報 No.29642／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 公共利益活動及びボランティア活動に関する2003年4月24日付法律の単一テキストの公布に関する2016年2月1日付国会下院議長の公告 No.239
16.02.26 公布
- 2 政府行政部門に関する1997年9月4日付法律の変更に関する2016年2月11日付法律 No.266
16.03.02 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 モロッコにおける障がい者に対する社会的保護に関する法律第07-92号1993年9月10日付勅令第1-92-30号（目次）
- 2 韓国海外建設促進法（目次）

3 中国証券発行及び販売引受管理弁法（目次）

4 工業団地に関する 2015 年 12 月 28 日付インドネシア共和国政令 No. 142

（目次）

5 ベトナム商工省の管理範囲に属するパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）形式による投資に関する若干の内容の細則を定めるベトナム商工省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・

越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける障がい者に対する社会的保護に関する法律第 07-92 号
1993 年 9 月 10 日付勅令第 1-92-30 号 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 6 条)
- 第 2 章 予防、待遇、教育及び訓練 (第 7 条～第 16 条)
- 第 3 章 労働及び受給に関する権利 (第 17 条～第 21 条)
- 第 4 章 障がい者が享受する優先権及び便益 (第 22 条～第 23 条)
- 第 5 章 制裁 (第 24 条～第 25 条)
- 第 6 章 特別規定 (第 26 条～第 29 条)

添付法令資料 2 :

韓国海外建設促進法 (目次)
2015 年 8 月 11 日法律第 13494 号により一部改正 2016 年 2 月 12 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 海外建設業の申告 (第 6 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 現地法人設立等の申告及び報告 (第 10 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 海外工事の支援等 (第 14 条ないし第 18 条の 3)
- 第 5 章 海外建設集合投資機構 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 6 章 海外建設協会 (第 23 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 監督 (第 29 条ないし第 33 条)
- 第 8 章 補則 (第 34 条ないし第 36 条)
- 第 9 章 罰則 (第 37 条ないし第 41 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国証券発行及び販売引受管理弁法 (目次)

2013 年 12 月 13 日中国証券監督・管理委員会令第 95 号により発布
2014 年 3 月 21 日中国証券監督・管理委員会令第 98 号により改正・発布 同日施行
2015 年 12 月 30 日中国証券監督・管理委員会令第 121 号により改正・発布
2016 年 1 月 1 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 3 条)
第 2 章	価格決定及び販売割当 (第 4 条ないし第 21 条)
第 3 章	証券の販売引受け (第 22 条ないし第 27 条)
第 4 章	情報開示 (第 28 条ないし第 35 条)
第 5 章	監督・管理及び処罰 (第 36 条ないし第 41 条)
第 6 章	附則 (第 42 条及び第 43 条)

添付法令資料 4 :

工業団地に関する 2015 年 12 月 28 日付インドネシア共和国政令 No.142 (目次)
同日施行

第 1 章	総則 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	工業団地の開発における政府の権限 (第 3 条ないし第 5 条)
第 3 章	工業団地の開発
第 1 節	総則 (第 6 条ないし第 9 条)
第 2 節	工業団地のインフラストラクチャー (第 10 条及び第 11 条)
第 4 章	工業団地営業許可
第 1 節	総則 (第 12 条及び第 13 条)
第 2 節	工業団地営業許可の付与権限 (第 14 条ないし第 18 条)
第 3 節	工業団地営業許可の付与手続
第 1 款	原則許可 (第 19 条ないし第 22 条)
第 2 款	工業団地営業許可 (第 23 条ないし第 25 条)
第 4 節	工業団地拡張許可 (第 26 条ないし第 30 条)
第 5 章	工業団地の土地に関する使用权 (第 31 条及び第 32 条)
第 6 章	工業団地の管理 (第 33 条)
第 7 章	工業団地企業及び工業企業の義務
第 1 節	工業団地企業の義務 (第 34 条及び第 35 条)
第 2 節	工業企業の義務 (第 36 条及び第 37 条)

第3節	工業団地における工業企業の義務（第38条ないし第40条）
第8章	工業団地の便宜（第41条ないし第43条）
第9章	工業団地の基準（第44条）
第10章	工業団地の開発における政府イニシアチブ（第45条ないし第50条）
第11章	工業団地委員会（第51条及び第52条）
第12章	行政処分（第53条ないし第71条）
第13章	経過規定（第72条）
第14章	終則（第73条及び第74条）

添付法令資料 5 :

ベトナム商工省の管理範囲に属するパブリック・プライベート・パートナーシップ
 (PPP) 形式による投資に関する若干の内容の細則を定めるベトナム商工省の通知
 (目次)

2015年10月30日付第38/2015/TT-BCT号通知/15.12.15施行

第1章	総則（第1条ないし第6条）
第2章	プロジェクトの作成、査定、承認及び公布
第1目	商工省により提出されるプロジェクト（第7条ないし第9条）
第2目	投資家により提出されるプロジェクト（第10条ないし第13条）
第3章	実行可能性研究報告の作成、審査及び承認（第14条ないし第18条）
第4章	投資家の選択（第19条ないし第23条）
第5章	投資合意及びプロジェクト契約の締結（第24条ないし第27条）
第6章	プロジェクト実行の監督（第28条及び第29条）
第7章	報告制度（第30条及び第31条）
第8章	施行条項（第32条及び第33条）